

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県スポーツ振興センター		設立年月日	平成元年3月31日			
所在地	福岡市博多区東平尾公園2-1-4						
出資総額	2,405,026千円	主な出資者	出資額	出資割合			
県出資額	2,400,026千円	佐賀銀行	5,000千円	0.2%			
県出資割合	99.8%		千円	%			
設立目的等	福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合プール及び福岡県立総合射撃場の維持管理等を行うとともに、県の競技力向上と県民のスポーツ振興を図り、ひいては県民の健康増進と福祉の向上に寄与する。 また、スポーツ関係団体・各種スポーツ大会・地域スポーツ活動に助成を行い、すべての県民がスポーツ活動に参加できる体制と、次代を担う青少年の健全育成を図る。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
施設提供事業	福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合プール、福岡県立総合射撃場の施設提供						
スポーツの普及および各種研究相談事業等	(1)研究・研修事業 各種スポーツ関係指導者または指導者を対象とした研修、スポーツ参加の機会提供とスポーツ技術の向上を目的とした実技講習会、健康・体力づくりや競技力向上を目指す者を対象とした各種体力測定やトレーニング方法等の研修、測定データの解析・センター利用者の意識調査等の各種調査を行う。 (2)スポーツ医事・健康体力相談事業 競技力向上を目指す競技選手や健康体力づくりを行う県民の体力測定と、目的に応じたトレーニング方法等の指導助言を行う。 (3)スポーツ普及促進事業 エアロビクス教室、ジュニア体操教室、水泳教室等のスポーツ教室や体育の日に行うスポーツイベント(アクションフェア)等を実施する。						
情報提供事業	福岡県スポーツ情報ネットワークシステムによる様々なスポーツ情報の提供。体育・スポーツに関する施設・人材・イベント等の情報提供及び図書・ビデオ等の供覧。						
競技力向上事業	(1)タレント発掘事業 県内の優れた素質を持ちながら埋もれている選手を組織的・計画的に発掘し、一貫指導体制に則った育成プログラムを実施するため、タレント発掘実行委員会の開催、タレント発掘イベント、セレクトプログラム、パスウェイプログラム、能力開発・育成プログラム等を実施する。 (2)スポーツ関係団体への助成 県民がスポーツに参加できる体制の強化を図るため、スポーツ関係団体の組織整備や強化事業への助成を行う。 (3)各種スポーツ大会への助成 スポーツの振興と本県競技力向上のため、本県において開催される各種スポーツ大会に対する助成を行うとともに、ジュニアスポーツクラブチーム全国大会、中学校体育部の九州大会出場に対する助成を行う。						
スポーツ振興事業	(1)総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 総合型地域スポーツクラブの活性化の基盤整備や運営サポートなどのほか総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の支援を行う。 (2)地域スポーツ活動への助成 青少年の健全育成と生涯スポーツの普及振興を図るため、地域の青少年から高齢者までを対象とした各種スポーツ活動を助成する。						
事業実績に関する情報	単位	H25	H26	H27	H28	H29	備考
利用者数(センター)	人	439,323	427,010	417,426	253,791	283,652	
利用者数(プール)	人	-	-	-	-	129,972	H29～指定管理開始
利用者数(射撃場)	人	6,684	6,042	5,761	5,755	5,690	
利用料金収入(センター)	千円	45,923	47,943	50,046	40,677	39,631	
利用料金収入(プール)	千円	-	-	-	-	30,232	H29～指定管理開始
利用料金収入(射撃場)	千円	10,068	10,044	9,786	9,663	9,884	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 大場 茂嘉	区分	県派遣			常勤 所長兼務	
常勤役員名	理事長 大場 茂嘉	区分	県派遣			所長兼務	
		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	12名	12名	12名	12名	12名	12名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	23名	23名	23名	23名	23名	23名
	合計	35名	35名	35名	35名	35名	35名
増減の主な理由							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	
県派遣	13名	13名	13名	13名	13名	13名	
県OB	-	-	-	-	-	-	
財政支出	H25	H26	H27	H28	H29	備考	
出資金	△5,000千円	△50,000千円	-	-	-	県出資相当額の返戻	
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助・負担金	-	34千円	299千円	299千円	299千円	-	
委託料	211,210千円	212,624千円	211,780千円	211,876千円	334,168千円	-	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～H33)							
公益法人として健全な財政運営を行い、指定管理施設の利用者数を増加させるとともに、公益性を確保しながら、県や関係団体と連携し、利用料金収入や自主事業による財源の確保を行っていく。 また、大規模国際大会の開催が続く期間に当たり、財団として県や関係団体と連携し、県の競技力向上と県民のスポーツ振興並びに県民の健康増進と福祉の向上に寄与していく。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	2,665,995	2,609,763	2,610,412	2,621,550	2,639,025	
うち金銭債権	千円	8,443	5,758	5,824	4,272	6,652	
うち特定資産	千円	156,454	157,375	141,443	130,693	117,480	
負債合計	千円	36,562	33,460	30,393	55,383	74,237	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	2,629,432	2,576,303	2,580,019	2,566,167	2,564,789	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	365,053	364,879	366,787	351,867	516,042	
うち県財政支出額 B	千円	211,210	212,658	212,079	212,175	334,467	
内訳:補助負担金	千円	-	34	299	299	299	
内訳:委託料	千円	211,210	212,624	211,780	211,876	334,168	
うち最も多額な項目	項目名	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	
	千円	55,992	57,987	59,833	50,340	79,746	
経常費用 C	千円	392,219	367,432	362,480	365,369	516,010	
うち人件費総額 D	千円	92,550	92,143	94,751	96,835	95,043	
評価損益等合計額 E	千円	△ 1,214	△ 576	△ 590	△ 1,460	△ 1,410	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 28,380	△ 3,130	3,717	△ 14,962	△ 1,378	
経常外損益 G	千円	△ 17	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 28,397	△ 3,130	3,717	△ 14,962	△ 1,378	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 10,000	△ 50,000	-	1,109	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	206,210	162,658	212,079	212,175	334,467	
【財務指標】							
正味財産比率	%	98.6	98.7	98.8	97.9	97.2	
県財政支出率 (=B/A)	%	57.9	58.3	57.8	60.3	64.8	
人件費率 (=D/A)	%	25.4	25.3	25.8	27.5	18.4	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	32.3	32.1	32.5	32.9	57.8	
【団体毎の経営評価指標】							
利用者数(センター)	人	439,323	427,010	417,426	253,791	283,652	
利用者数(プール)	人	-	-	-	-	129,972	
利用者数(射撃場)	人	6,684	6,042	5,761	5,755	5,690	
利用料金収入(センター)	千円	45,923	47,943	50,046	40,677	39,631	
利用料金収入(プール)	千円	-	-	-	-	30,232	
利用料金収入(射撃場)	千円	10,068	10,044	9,786	9,663	9,884	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成29年度)】							
常勤役員平均年齢	58.0歳	常勤役員平均年収	10,269千円	常勤職員平均年齢	43.4歳	常勤職員平均年収	7,821千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
平成29年度から、福岡県立総合プールの指定管理を開始したため、県からの委託料、施設利用料収益、受託事業外注費比率などが増加している。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
センターでは、メインアリーナ、宿泊室の改修工事のため、熊本地震以前の平成27年度と比較すると、2ヵ年連続で利用者、利用料金収入が低い水準にとどまった。29年度からプールの指定管理を開始したが、利用者数、利用料金収入ともに目標を達成することができなかった。30年度は、各種工事が完了することから、指定管理者の構成企業の強みを活かしながら、大規模大会の開催誘致や新規スポーツ教室の開講の他、広報活動についても積極的に進めるなど、引き続き、利用者数の増加に向け努力することとしたい。							

7. 外部専門家の意見

- ・平成28年4月に発生した熊本地震により施設の一部の利用を停止しており、施設利用者及び利用料金収入とも前年度と同程度となっている。今後、施設の老朽化等に伴う改修工事も見込まれることから、利用料金収入の増加に向けた利用促進の取組が求められる。また、事業における企業の協賛など財源増加策の検討も必要である。
- ・平成29年度から新たに福岡県立総合プールの指定管理を開始している。民間企業3社とで構成するグループで指定を受けているが、これら民間企業のノウハウも活用しつつ利用者数及び利用料金収入の確保に努めることが求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

- ・施設の改修工事のため施設の一部を利用停止したが、積極的な広報活動等や利用者のニーズに応じたスポーツ教室を実施するなど、利用者数及び利用料金収入については前年並みとなっている。
- ・H29年度から指定管理を開始したプールについては、利用者数及び利用料金収入が目標を下回っているため、大会の誘致等を積極的に行う等、利用者数及び利用料金収入の増加に取り組む必要がある。
- ・さらなる利用者の確保に向け、施設近隣の幼稚園・保育所や企業などへの訪問、広報チラシの送付など、積極的に行っている。
- ・大会情報等だけでなく、台風等による施設の休館情報等を積極的に載せたことにより、ホームページ「ふくおかスポネット」のアクセス数が前年度より増加している。
- ・今後も、大会の誘致や利用者のニーズに応じた事業の実施に引き続き取り組むとともに、共同企業体のグループ企業の強みを生かした広報活動やホームページの積極的な活用などを通じて、利用者数の増加を図る必要がある。
- ・なお、減免利用者の割合が高くなってきている現状を考慮し、引き続き利用料金収入以外の財源確保に努める必要がある。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2017年度(H29)の取組状況
		単	位	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①サービス向上による施設の 利用促進。	施設利用者数 (福岡県立スポーツ科学情報センター)	人		254,000				450,000	・センターでは、メインアリーナ、宿泊室の改修工事のため一部利用を停止したが、利用者数の確保に努めた。 ・射撃場では、競技団体等に大会開催や、個人利用を促したが、改修工事や台風、大雪による休場のため、利用者数が前年度より減少した。 ・ホームページに、スポーツの指導者やスポーツ大会などの情報だけでなく、台風や大雪の際の休館情報などを速やかに載せることで、閲覧数が増加した。 ・スポーツ医事・健康体力相談事業は、システムの老朽化などにより、利用者数が減少傾向にあったが、利用者のニーズに応じた相談事業の実施に努め、前年度より利用者が増加した。
		施設利用者数 (福岡県立総合プール)	人		160,149				190,000	
		施設利用者数 (福岡県立総合射撃場)	人		5,800				6,000	
		ホームページ閲覧件数 (トップページ)	件		300,000				320,000	
		スポーツ医事・健康体力相談事業の利用者数	人		1,000				2,000	
財務会計 (経済性 効率性 等)	①安定した財政基盤を維持する。	正味財産比率	%		98.0				97.0	・センターでは、メインアリーナ、宿泊室の改修工事のため一部利用を停止したため、利用料収入が減少した。 ・射撃場では、競技団体等に大会開催や、個人利用を促し、利用促進に努めたため、利用料収入が増加した。 ・プールの指定管理を開始したことにより、県財政支出率が増加した。
		県財政支出率	%		64.4				60.4	
		人件費率	%		26.0				25.0	
		自主事業費比率	%		11.0				13.0	
	②事業の効率的な執行と経費節減に努める。	施設利用料金収入 (福岡県立スポーツ科学情報センター)	千円		41,000				50,000	
		施設利用料金収入 (福岡県立総合プール)	千円		31,869				35,055	
		施設利用料金収入 (福岡県立総合射撃場)	千円		9,700				10,000	
内部管理 (健全性等)	①業務を効率的に執行する。	人事評価制度の導入、改善	-		検討				実施	・人事評価制度については、県と同様の制度を導入し、県と同じく改善をした。
		②雇用制度改革に合わせ規程を整備する。	無期転換規程の整備	-		検討				
達成状況(まとめ)										
<ul style="list-style-type: none"> 施設の改修工事や台風、大雪などによる施設の利用停止により、利用者数、利用料収入の確保が難しかった。 新規利用者確保のため、専門学校等を訪問したり、指定管理グループ構成企業の強みを活かして西鉄福岡(天神)駅や博多バスターミナルでの広報活動を行い、利用促進に努めた。 プールの指定管理を開始し、修繕や水の入替などで経費が増加し、厳しい運営であったが、効率的な運営を行い経費の増加が最小限となるよう努めた。 										

※ (指標)県財政支出率について…福岡県立総合プールの施設利用料金収入を新たに含めたことから、中期経営計画と異なる計画値を記載している。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)~(③)	経常収益 A	千円	365,053	364,879	366,787	351,867	516,042
	うち県財政支出額 B	千円	211,210	212,657	212,079	212,175	334,467
	内訳:補助負担金	千円	-	34	299	299	299
	内訳:委託料	千円	211,210	212,624	211,780	211,876	334,168
	うち最も多額な項目	項目名	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益
		千円	55,992	57,987	59,833	50,340	79,746
	経常費用 C	千円	392,219	367,432	362,480	365,369	516,010
	うち人件費総額 D	千円	92,550	92,143	94,751	96,835	95,043
	評価損益等合計額 E	千円	△ 1,214	△ 576	△ 590	△ 1,460	△ 1,410
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 28,380	△ 3,130	3,717	△ 14,962	△ 1,378
	経常外損益 G	千円	△ 17	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 28,397	△ 3,130	3,717	△ 14,962	△ 1,378
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 10,000	△ 50,000	-	1,109	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	206,210	162,658	212,079	212,175	334,467	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	352,038	351,947	346,831	332,903	497,416
	うち県財政支出額 B①	千円	200,651	202,364	193,937	193,531	316,124
	内訳:補助負担金	千円	-	34	299	299	299
	内訳:委託料	千円	200,651	202,330	193,638	193,232	315,825
	うち最も多額な項目	項目名	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益
		千円	55,992	57,987	59,833	50,340	79,746
	経常費用 C①	千円	381,660	357,139	351,856	355,994	505,776
	うち人件費総額 D①	千円	85,826	85,523	87,698	89,606	88,366
	評価損益等合計額 E①	千円	△ 1,214	△ 576	△ 590	△ 1,460	△ 1,410
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 30,836	△ 5,768	△ 5,615	△ 24,551	△ 9,770
	経常外損益 G①	千円	△ 17	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 30,853	△ 5,768	△ 5,615	△ 24,551	△ 9,770	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	1,109	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	200,651	202,364	193,937	193,531	316,124	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計③	経常収益 A③	千円	13,015	12,932	19,956	18,965	18,626
	うち県財政支出額 B③	千円	10,559	10,293	18,142	18,644	18,343
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	10,559	10,293	18,142	18,644	18,343
	うち最も多額な項目	項目名	受取利息	受取利息	受取利息	雑収益	雑収益
		千円	1,671	1,475	1,474	321	283
	経常費用 C③	千円	10,559	10,293	10,624	9,376	10,234
	うち人件費総額 D③	千円	6,724	6,620	7,052	7,229	6,677
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	2,456	2,638	9,332	9,589	8,392
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	2,456	2,638	9,332	9,589	8,392	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△ 10,000	△ 50,000	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	5,559	39,707	18,142	18,644	18,343	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。